

公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく
独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての情報の公開（令和元年度上半期分）

交付又は支出先法人名称	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位：円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会費 一口当たりの金額、もし くは最低限の金額 (単位：円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の場合	
						公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
ジョイセフ	専門家等の派遣 経費	1,168,547		※2		公財	国所管
金融情報システム センター	会費等	430,000	430,000	2019/4/18	当機構の金融関連業務 上、同センターによる 情報が必要であるもの。	公財	国所管
結核予防会	専門家等の派遣 経費	4,186,666		※2		公財	国所管
国際環境技術移転 センター	研修参加費等	378,240		2019/6/13		公財	国所管
国際湖沼環境委員 会	研修参加費等	777,600		2019/9/19		公財	国所管
地球環境戦略研究 機関	専門家等の派遣 経費	4,800,000		※2		公財	国所管
日本生産性本部	専門家等の派遣 経費	2,412,000		※2		公財	国所管
はまなす財団	謝礼金等	149,120		2019/7/11		公財	国所管
海外子女教育振興 財団	会費等	1,000,000	1,500,000	2019/5/9	当機構職員等が海外駐 在する際の日本人学校の 開設・運営および安全 対策上、必要である ため。	公財	国所管
日本ケアフィット 共育機構	研修参加費等	350,000		2019/5/23		公財	国所管
青年海外協力協会	研修参加費等	300,318		2019/7/11		公社	国所管
青年海外協力協会	専門家等の派遣 経費	208,828,708		※2		公社	国所管
日本交通計画協会	専門家等の派遣 経費	292,387		※2		公社	国所管

※1:公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団」
※2:専門家等の派遣経費の支出決定日は個人ごとに異なるが、原則として四半期毎に支払われている。